



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 大
 コード番号 9363 URL <http://www.daiunex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉野弘一 (TEL) 06-6532-4101
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 6,238 | △0.7 | 68 | △6.9 | 53 | △8.5 | 47 | △18.3 |
| 24年3月期 | 6,283 | △4.5 | 73 | 58.5 | 58 | 23.5 | 57 | 13.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 0.76 | — | 2.6 | 1.0 | 1.1 |
| 24年3月期 | 0.93 | — | 3.3 | 1.2 | 1.2 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 5,403 | 1,843 | 34.1 | 29.65 |
| 24年3月期 | 5,407 | 1,779 | 32.9 | 28.62 |

(参考) 自己資本 25年3月期 1,843百万円 24年3月期 1,779百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 104 | △150 | △18 | 1,451 |
| 24年3月期 | 175 | △122 | 464 | 1,515 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0.00 | — | — |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0.00 | — | — |
| 26年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-----|------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,200 | 0.1 | 40 | 8.3 | 40 | 6.7 | 30 | — | 0.48 |
| 通期 | 6,300 | 1.0 | 70 | 2.2 | 60 | 11.6 | 50 | 5.6 | 0.80 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P20 会計方針の変更をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年3月期 | 62,280,394 株 | 24年3月期 | 62,280,394 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 96,848 株 | 24年3月期 | 95,032 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 62,185,036 株 | 24年3月期 | 61,186,113 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2～3 経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 財務諸表 | 8 |
| (1) 貸借対照表 | 8 |
| (2) 損益計算書 | 11 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (重要な会計方針) | 18 |
| (会計方針の変更) | 20 |
| (表示方法の変更) | 20 |
| (貸借対照表関係) | 21 |
| (損益計算書関係) | 21 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (有価証券関係) | 24 |
| (持分法損益等) | 26 |
| (セグメント情報等) | 27 |
| (1株当たり情報) | 29 |
| (重要な後発事象) | 30 |
| (開示の省略) | 30 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期の我が国経済は、世界的な景気の減速や長期に亘る円高水準の定着、また近隣諸国との緊張関係等により弱含みで推移していましたが、昨年末に発足した新政権による金融緩和等各種政策により、円高是正による輸出環境の改善および株価の上昇が見られ、それらを一因として、国内景気は次第に回復の兆しを見せております。

当業界におきましては、規制緩和と荷主メーカーの大幅な物流コストの見直しにより、低価格化競争が続いております。併せて、リードタイムの短縮化要請、環境に配慮した対応によるコストアップ、再燃した原油・原材料の高騰等、厳しい企業環境にさらされている状況にあります。

このような状況の中、当社は3期前から施設、人件費等固定費の大幅な削減を実行して損益分岐点を下げ、3期連続の営業赤字から3期連続の営業黒字へと企業の収益体質を転換することができました。

当社の当期業績は、輸出の落ち込みを輸入でカバーする等の動きにより、第3四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）までは前年同期比増収増益で堅調に推移してきました。しかしながら、1、2月の日本の正月、中国の旧正月に起因する荷動きの停滞に加え、円安が進行したにもかかわらず輸出が伸び悩み、第4四半期会計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）の営業収入は、前年同期比△4.9%の1,418,414千円となり、通期の営業収入は前期比△45,165千円（△0.7%）の6,238,336千円となりました。

営業外収益は50,395千円を計上しました。その内訳は、受取配当金13,286千円、受取手数料8,817千円、受取家賃6,997千円等であります。営業外費用は65,105千円を計上しました。その主要な内訳は支払利息53,927千円、為替差損7,594千円等であります。為替差損は主に当社の海外代理店に対する米ドル建債務の円安による評価損で発生しました。

以上の結果、営業利益は前期比△5,059千円（△6.9%）の68,481千円となりました。経常利益は前期比△4,990千円（△8.5%）の53,771千円となりました。当期純利益は前期比△10,629千円（△18.3%）の47,364千円となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

①港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、前期比+0.4%の5,929,925千円で、95.1%を占めております。セグメント利益（営業利益）は、前期比△4.0%の391,057千円を計上しました。

②自動車運送事業

当セグメントにおきましては、営業収入は、前期比△18.6%の298,015千円で、4.7%を占めております。セグメント利益は、前期比△50,190千円の△23,956千円となりました。

③その他

その他におきましては、営業収入は、前期比+2.4%の10,395千円で、0.2%を占めております。セグメント利益は、前期比+6.4%の10,263千円を計上しました。

・次期の見通し

当期は前期比若干の減収、減益となりましたが、次期はまだ不透明な要素は多いものの、景気回復に伴う荷動きの増加が期待されます。当社といたしましては、固定費の削減の意識を継続しながら、中長期計画の基本方針に基づく営業拡大を目標に、高付加価値、高収益を目指したS C M（サプライチェーンマネジメント）を構築し、業績の更なる発展を目指します。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は 3,137,544千円となりました。前事業年度末比124,946千円（3.8%）減少しております。これは営業未収入金の減少91,998千円、現金及び預金の減少35,958千円等によるものです。営業未収入金の減少は3月の営業収入が前事業年度同月比△8.3%減少したこと等に起因しております。

（固定資産）

固定資産は 2,257,569千円となりました。前事業年度末比116,701千円（5.5%）増加しております。これはソフトウェア仮勘定の増加85,700千円、投資有価証券の増加67,168千円、車両運搬具（純額）の減少32,088千円等によるものです。ソフトウェア仮勘定は検収前の新規システムのソフトウェアです。投資有価証券の増加は主に株価の上昇によるものです。

（流動負債）

流動負債は 2,094,795千円となりました。前事業年度末比5,337千円（0.3%）増加しております。これは1年以内償還予定の社債の増加92,100千円、短期借入金の増加90,600千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少76,742千円、預り金の減少36,183千円、営業未払金の減少35,545千円等によるものです。

（固定負債）

固定負債は 1,465,251千円となりました。前事業年度末比73,000千円（4.8%）減少しております。これは長期借入金の減少386,625千円、社債の増加296,850千円等によるものです。

（純資産）

純資産は 1,843,798千円となりました。前事業年度末比64,251千円（3.6%）増加しております。これは繰越利益剰余金の増加47,364千円、その他有価証券評価差額金の増加16,944千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により104,494千円、投資活動により△150,416千円、財務活動により△18,036千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比△63,958千円の1,451,597千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

104,494千円（前期は175,206千円）でありました。これは、売上債権の減少101,658千円等が主な要因となっています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

△150,416千円（前期は△122,725千円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出58,119千円、投資有価証券の取得による支出50,223千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

△18,036千円（前期は464,688千円）となりました。これは、社債の発行による収入410,535千円、長期借入れによる収入350,000千円、長期借入金の返済による支出813,367千円等に起因するものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。平成23年3月期において黒字転換し、今期で3期連続黒字を計上できたものの、繰越損失があり、期末配当については見送らせていただくことといたしました。平成26年3月期の配当も同様に厳しい状況ではありますが、将来的に安定した配当を継続できるよう収益力の強化に努めていく所存であります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は港湾運送事業・国際海上コンテナ輸送・NVOCC・通関業及び倉庫業を基本に国際複合一貫輸送を主業務としております。また、国内輸送部門では海上フェリーを利用した隔地間連絡輸送を行い、倉庫部門では、賃貸倉庫を運営しております。

経営理念は「つねに豊かな総合物流の未来を拓く」を基本に、今日まで培った経験と実績を礎に顧客のニーズにいち早くお応えしながら「創造するロジスティクス」を追求することによって社会に貢献できる企業を目指しております。

併せて、当社事業の発展と経営の安定を実現することによって株主の皆様をはじめ、当社協力会社など信頼をお寄せいただいている方々のご期待に応えてまいります。

（2）目標とする経営指標

安定した収益の確保を目指す観点から、収入・粗利益・経費の中期計画を完全実施してまいります。あらゆる部店の利益確保を指向し、営業利益1億円以上の確保を目指してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は引き続き、多様化する荷主及び市場の変化に応え得る企業体質を確立して、如何なる経営環境の変化にも対応できるよう、営業力の強化と中長期的視点に立った施設・設備の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成を目指しております。

そのような状況下において、特に下記を重点項目と致しております。

1. 重点対象荷主・貨種の選定

荷主の選択と集中を図り、それぞれの対応方針を明確にする。

2. 海外拠点の強化

中国事務所の営業機能強化および海外パートナーの拡大。

3. 営業力の強化

営業担当者の質的向上、営業人員の増員、販売促進強化、営業推進体制の構築。

4. 物流機能の強化

港湾運送事業を基盤に3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）を視野に入れながらパートナーのネットワークを強化拡大する。

5. ローコストオペレーションによる生産性の向上を図る。

港湾荷役事業・倉庫業・国内海上コンテナ・営業業務のコスト対応力を強化する。

（4）会社の対処すべき課題

当社は厳しい国際・国内物流業界において、如何なる経済環境にあっても安定した収益を確保できるよう荷主に直結した作業・輸送システムを更に発展させてまいります。

繰越損失を計画的に解消できるよう、中長期的な経営戦略を骨子にして細部を具体化させながら遂行いたします。

また、経営姿勢として安全第一、コンプライアンスの徹底、地球環境に配慮したグリーン経営をより充実させ、経営資源を有効活用しながら中長期に亘って収益機会を創造いたします。今後は引き続き財務体質の尚一層の改善を図るべく、徹底した経営の効率化と安定化を目指してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※ ² 2,074,655 | ※ ² 2,038,697 |
| 受取手形 | ※ ¹ 8,763 | ※ ¹ 6,107 |
| 営業未収入金 | 776,826 | 684,888 |
| 有価証券 | 10,494 | 10,494 |
| 前払費用 | 25,468 | 23,509 |
| 短期貸付金 | 4,000 | — |
| 未収消費税等 | 19,423 | 20,409 |
| 未収入金 | 9,817 | 7,567 |
| 立替金 | 344,212 | 354,060 |
| 貸倒引当金 | △11,172 | △8,190 |
| 流動資産合計 | 3,262,490 | 3,137,544 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 847,727 | 849,677 |
| 減価償却累計額 | △635,445 | △648,198 |
| 建物（純額） | ※ ² 212,281 | ※ ² 201,478 |
| 構築物 | 26,284 | 26,284 |
| 減価償却累計額 | △23,572 | △23,732 |
| 構築物（純額） | 2,712 | 2,552 |
| 機械及び装置 | 108,143 | 103,779 |
| 減価償却累計額 | △82,388 | △84,665 |
| 機械及び装置（純額） | ※ ² 25,754 | ※ ² 19,114 |
| 車両運搬具 | 745,599 | 721,571 |
| 減価償却累計額 | △664,703 | △672,763 |
| 車両運搬具（純額） | ※ ² 80,896 | ※ ² 48,808 |
| 工具、器具及び備品 | 122,339 | 124,897 |
| 減価償却累計額 | △111,614 | △114,278 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 10,724 | 10,619 |
| リース資産 | 62,886 | 65,385 |
| 減価償却累計額 | △25,947 | △37,801 |
| リース資産（純額） | 36,938 | 27,584 |
| 土地 | ※ ² 576,183 | ※ ² 576,183 |
| 建設仮勘定 | — | 4,500 |
| 有形固定資産合計 | 945,491 | 890,841 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 418,965 | 391,034 |
| ソフトウェア | 1,544 | 11,319 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 85,700 |
| 電信電話専用施設利用権 | 155 | 130 |
| 電話加入権 | 4,188 | 4,188 |
| リース資産 | 9,932 | 1,944 |
| 無形固定資産合計 | 434,786 | 494,316 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 602,125 | ※2 669,293 |
| 出資金 | 12,488 | 7,728 |
| 長期貸付金 | 90,518 | 85,000 |
| 破産更生債権等 | 38,794 | 29,628 |
| 長期前払費用 | 306 | 7,079 |
| 固定化営業債権 | 244,182 | 255,303 |
| 差入保証金 | 92,633 | 99,194 |
| 貸倒引当金 | △320,457 | △280,815 |
| 投資その他の資産合計 | 760,590 | 872,412 |
| 固定資産合計 | 2,140,868 | 2,257,569 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 3,896 | — |
| 社債発行費 | — | 8,730 |
| 繰延資産合計 | 3,896 | 8,730 |
| 資産合計 | 5,407,255 | 5,403,844 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※1 55,264 | ※1 47,874 |
| 営業未払金 | 515,251 | 479,705 |
| 短期借入金 | ※2 558,000 | ※2 648,600 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 92,100 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 682,319 | ※2 605,577 |
| リース債務 | 20,468 | 32,047 |
| 未払金 | ※2 92,701 | ※2 75,842 |
| 未払費用 | 26,172 | 26,667 |
| 未払法人税等 | 12,000 | 13,682 |
| 預り金 | 67,610 | 31,427 |
| 賞与引当金 | 33,800 | 34,453 |
| その他 | ※1 25,870 | 6,817 |
| 流動負債合計 | 2,089,457 | 2,094,795 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 296,850 |
| 長期借入金 | ※2 1,274,600 | ※2 887,975 |
| リース債務 | 31,786 | 76,367 |
| 退職給付引当金 | 187,569 | 175,572 |
| 長期未払金 | ※2 20,496 | ※2 9,713 |
| その他 | 23,798 | 18,773 |
| 固定負債合計 | 1,538,251 | 1,465,251 |
| 負債合計 | 3,627,709 | 3,560,046 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,394,398 | 2,394,398 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 314,304 | 314,304 |
| その他資本剰余金 | 433,534 | 433,466 |
| 資本剰余金合計 | 747,838 | 747,771 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 5,856 | 5,856 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △1,199,674 | △1,152,310 |
| 利益剰余金合計 | △1,193,818 | △1,146,454 |
| 自己株式 | △10,381 | △10,371 |
| 株主資本合計 | 1,938,037 | 1,985,344 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △158,490 | △141,545 |
| 評価・換算差額等合計 | △158,490 | △141,545 |
| 純資産合計 | 1,779,546 | 1,843,798 |
| 負債純資産合計 | 5,407,255 | 5,403,844 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収入 | 6,283,502 | 6,238,336 |
| 港湾運送事業 | 5,444,099 | 5,509,526 |
| 自動車運送事業 | 828,441 | 718,403 |
| その他の営業収入 | 10,961 | 10,405 |
| 営業原価 | 5,840,179 | 5,860,971 |
| 営業総利益 | 443,322 | 377,364 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 40,899 | 39,960 |
| 従業員給料 | 74,677 | 74,674 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,602 | 5,195 |
| 退職給付費用 | 4,257 | 2,867 |
| 福利厚生費 | 31,336 | 37,858 |
| 賃借料 | 51,774 | 29,756 |
| 租税公課 | 16,483 | 11,975 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,679 | △20,814 |
| 減価償却費 | 12,137 | 11,339 |
| 交際費 | 1,850 | 1,138 |
| のれん償却額 | 27,931 | 27,931 |
| その他 | 97,152 | 87,003 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 369,781 | 308,882 |
| 営業利益 | 73,541 | 68,481 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 344 | 211 |
| 受取配当金 | 13,073 | 13,286 |
| 経営指導料 | 4,800 | 4,800 |
| 受取事務手数料 | 1,950 | 1,950 |
| 受取手数料 | 3,724 | 8,817 |
| 受取家賃 | 8,649 | 6,997 |
| 雑収入 | 10,125 | 14,332 |
| 営業外収益合計 | 42,668 | 50,395 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 54,825 | 53,927 |
| 社債利息 | — | 958 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,117 | 1,844 |
| 為替差損 | 357 | 7,594 |
| 雑損失 | 147 | 781 |
| 営業外費用合計 | 57,448 | 65,105 |
| 経常利益 | 58,761 | 53,771 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,599 | 2,959 |
| 投資有価証券売却益 | 16,730 | — |
| 特別利益合計 | 18,330 | 2,959 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 50 | 448 |
| 固定資産除却損 | 82 | 255 |
| 投資有価証券売却損 | 1 | — |
| 投資有価証券評価損 | 6,859 | — |
| 和解金 | 5,760 | — |
| 特別損失合計 | 12,753 | 703 |
| 税引前当期純利益 | 64,338 | 56,027 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,344 | 8,663 |
| 法人税等合計 | 6,344 | 8,663 |
| 当期純利益 | 57,994 | 47,364 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,394,398 | 2,394,398 |
| 当期末残高 | 2,394,398 | 2,394,398 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 314,304 | 314,304 |
| 当期末残高 | 314,304 | 314,304 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 433,706 | 433,534 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △171 | △67 |
| 当期変動額合計 | △171 | △67 |
| 当期末残高 | 433,534 | 433,466 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 748,010 | 747,838 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △171 | △67 |
| 当期変動額合計 | △171 | △67 |
| 当期末残高 | 747,838 | 747,771 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 5,856 | 5,856 |
| 当期末残高 | 5,856 | 5,856 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △1,257,668 | △1,199,674 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 57,994 | 47,364 |
| 当期変動額合計 | 57,994 | 47,364 |
| 当期末残高 | △1,199,674 | △1,152,310 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | △1,251,812 | △1,193,818 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 57,994 | 47,364 |
| 当期変動額合計 | 57,994 | 47,364 |
| 当期末残高 | △1,193,818 | △1,146,454 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △10,525 | △10,381 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △91 | △87 |
| 自己株式の処分 | 234 | 97 |
| 当期変動額合計 | 143 | 10 |
| 当期末残高 | △10,381 | △10,371 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,880,071 | 1,938,037 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 57,994 | 47,364 |
| 自己株式の取得 | △91 | △87 |
| 自己株式の処分 | 62 | 30 |
| 当期変動額合計 | 57,965 | 47,306 |
| 当期末残高 | 1,938,037 | 1,985,344 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △119,609 | △158,490 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △38,881 | 16,944 |
| 当期変動額合計 | △38,881 | 16,944 |
| 当期末残高 | △158,490 | △141,545 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △119,609 | △158,490 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △38,881 | 16,944 |
| 当期変動額合計 | △38,881 | 16,944 |
| 当期末残高 | △158,490 | △141,545 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,760,462 | 1,779,546 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 57,994 | 47,364 |
| 自己株式の取得 | △91 | △87 |
| 自己株式の処分 | 62 | 30 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △38,881 | 16,944 |
| 当期変動額合計 | 19,084 | 64,251 |
| 当期末残高 | 1,779,546 | 1,843,798 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 64,338 | 56,027 |
| 減価償却費 | 105,410 | 89,137 |
| のれん償却額 | 27,931 | 27,931 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 4,386 | △42,625 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △2,600 | 653 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △466 | △11,997 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,418 | △13,497 |
| 支払利息 | 54,825 | 54,885 |
| 為替差損益（△は益） | △254 | △1,680 |
| 有形固定資産除却損 | 82 | 255 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △1,548 | △2,511 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △16,729 | — |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 6,859 | — |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 20,520 | 101,658 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △15,366 | △42,935 |
| 立替金の増減額（△は増加） | △7,739 | △9,848 |
| 預り金の増減額（△は減少） | 16,082 | △35,658 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | 7,442 | 6,828 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | △26,846 | △15,873 |
| 小計 | 222,910 | 160,747 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,418 | 13,497 |
| 利息の支払額 | △54,825 | △62,848 |
| 法人税等の支払額 | △6,296 | △6,902 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 175,206 | 104,494 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △75,000 | △28,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △32,100 | △58,119 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,650 | 4,117 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,817 | △17,851 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △52,533 | △50,223 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 33,375 | — |
| 長期貸付金の回収による収入 | 3,000 | 500 |
| 出資金の払込による支出 | △418 | △360 |
| その他の支出 | △538 | △584 |
| その他の収入 | 655 | 105 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △122,725 | △150,416 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（△は減少） | 19,000 | 90,600 |
| 長期借入れによる収入 | 1,085,000 | 350,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △620,060 | △813,367 |
| 社債の償還による支出 | — | △31,050 |
| 社債の発行による収入 | — | 410,535 |
| 自己株式の売却による収入 | 62 | 30 |
| 自己株式の取得による支出 | △91 | △87 |
| リース債務の返済による支出 | △19,222 | △24,697 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 464,688 | △18,036 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △49 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 517,120 | △63,958 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 998,435 | 1,515,555 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,515,555 | ※1 1,451,597 |

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、車両運搬具のうち、けん引車及び被けん引車の法定耐用年数は4年であります。これを前者については6年で、また後者については10年で償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、のれんについては、その効果の及ぶ期間(20年)にわたって定額法により償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

社債発行費

社債の発行期間に対応した期間で均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法による限度額相当額を計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

会計基準変更時差異(187,081千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた13,850千円は、「受取手数料」3,724千円「雑収入」10,125千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた505千円は、「為替差損」357千円「雑損失」147千円として組み替えております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めていた「預り金の増減額」は、金額が増加し重要性をもつことになったため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に表示していた△10,763千円は、「預り金の増減額」16,082千円「その他の負債の増減額」△26,846千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

| 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-------|------|----------|----------|---------|----|-----------|--------|-----------------|----|---------------|----|----------------|---|------------------|--------|----------|---------|---------|-------------|--|-----|----------|-------|----------|---|----------|--|------|-------|------|----------|----------|---------|----|-----------|--------|-----------------|----|---------------|----|----------------|---|------------------|--------|----------|---------|---------|-------------|--|-----|----------|-------|---------|---|----------|
| <p>※1 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">21,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,850千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">559,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">342,739千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,902千円(")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">573,132千円(")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,563,873千円(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金558,000千円、1年内返済予定の長期借入金 601,559千円及び長期借入金1037,670千円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記以外に有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,572千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">12,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">20,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,335千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 983千円 | 支払手形 | 21,789千円 | 設備関係支払手形 | 1,850千円 | 預金 | 559,100千円 | 投資有価証券 | 342,739千円(帳簿価額) | 建物 | 88,902千円(") | 土地 | 573,132千円(") | 計 | 1,563,873千円(") | 機械及び装置 | 25,013千円 | 車両及び運搬具 | 2,572千円 | (上記に対応する債務) | | 未払金 | 12,838千円 | 長期未払金 | 20,493千円 | 計 | 33,335千円 | <p>※1 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">17,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,850千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">569,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">353,197千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,221千円(")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">573,132千円(")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,584,331千円(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金648,600千円、1年内返済予定の長期借入金 504,537千円及び長期借入金663,915千円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記以外に有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,829千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">9,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">20,496千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 233千円 | 支払手形 | 17,895千円 | 設備関係支払手形 | 1,850千円 | 預金 | 569,100千円 | 投資有価証券 | 353,197千円(帳簿価額) | 建物 | 81,221千円(") | 土地 | 573,132千円(") | 計 | 1,584,331千円(") | 機械及び装置 | 18,759千円 | 車両及び運搬具 | 1,829千円 | (上記に対応する債務) | | 未払金 | 10,783千円 | 長期未払金 | 9,713千円 | 計 | 20,496千円 |
| 受取手形 | 983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 21,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備関係支払手形 | 1,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 559,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 342,739千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 88,902千円(") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 573,132千円(") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,563,873千円(") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 25,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 2,572千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (上記に対応する債務) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 12,838千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 20,493千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 33,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 17,895千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備関係支払手形 | 1,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 569,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 353,197千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 81,221千円(") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 573,132千円(") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,584,331千円(") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 18,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 1,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (上記に対応する債務) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 10,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 9,713千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（損益計算書関係）

| 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

（株主資本等変動計算書関係）

第92期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 62,280 | — | — | 62,280 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|-------|--------|
| 普通株式(株) | 94,112 | 3,040 | 2,120 | 95,032 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,040株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第93期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 62,280 | — | — | 62,280 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|-----|--------|
| 普通株式(株) | 95,032 | 2,720 | 904 | 96,848 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,720株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 904株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,074,655千円 担保差入定期預金 <u>△559,100千円</u> 現金及び現金同等物 1,515,555千円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,038,697千円 担保差入定期預金 <u>△569,100千円</u> 3カ月超の定期預金 <u>△18,000千円</u> 現金及び現金同等物 1,451,597千円 |

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 当事業年度 (平成24年3月31日) | | |
|----------------------|-----------------------|----------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 77,569 | 95,659 | 18,089 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | 14,597 | 18,524 | 3,926 |
| 小計 | 92,167 | 114,183 | 22,015 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 658,298 | 480,702 | △177,596 |
| ② 債券 | 10,494 | 10,494 | — |
| ③ その他 | 10,150 | 7,239 | △2,910 |
| 小計 | 678,943 | 498,436 | △180,506 |
| 合計 | 771,111 | 612,620 | △158,491 |

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,859千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年にわたり30%超下落した状態にあり、回復する合理的な根拠がない場合に減損処理を行っております。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | |
|------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| ① 株式 | 33,375 | 16,730 | 1 |
| 合計 | 33,375 | 16,730 | 1 |

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 当事業年度 (平成25年3月31日) | | |
|----------------------|-----------------------|----------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 154,486 | 180,241 | 25,755 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | 14,597 | 23,114 | 8,516 |
| 小計 | 169,083 | 203,355 | 34,271 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 631,605 | 457,923 | △173,682 |
| ② 債券 | 10,494 | 10,494 | — |
| ③ その他 | 10,150 | 8,014 | △2,135 |
| 小計 | 652,250 | 476,432 | △175,817 |
| 合計 | 821,334 | 679,788 | △141,545 |

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年にわたり30%超下落した状態にあり、回復する合理的な根拠がない場合に減損処理を行っております。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | |
|----|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — |

（持分法損益等）

| 前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。自動車運送事業の売上高の60.6%は、当社港湾運送事業への内部売上で、両事業の関連性は高いですが、自動車運送事業の売上高は、すべての事業セグメントの10%を越えており、「港湾運送事業」及び「自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「港湾運送事業」は港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 財務諸表計上 額(注) 3 |
|-----------------------|-----------|-------------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------|
| | 港湾運送事業 | 自動車運送 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に 対する売上高 | 5,907,229 | 366,120 | 6,273,349 | 10,152 | 6,283,502 | — | 6,283,502 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1,751,370 | 563,162 | 2,314,532 | — | 2,314,532 | △2,314,532 | — |
| 計 | 7,658,599 | 929,282 | 8,587,882 | 10,152 | 8,598,034 | △2,314,532 | 6,283,502 |
| セグメント利益 | 407,441 | 26,233 | 433,675 | 9,647 | 443,322 | △369,781 | 73,541 |
| セグメント資産 | 5,181,533 | 223,507 | 5,405,041 | 2,214 | 5,407,255 | — | 5,407,255 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、△369,781千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 財務諸表計上 額(注) 3 |
|-----------------------|-----------|-------------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------|
| | 港湾運送事業 | 自動車運送 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に 対する売上高 | 5,929,925 | 298,015 | 6,227,940 | 10,395 | 6,238,336 | — | 6,238,336 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1,673,019 | 454,713 | 2,127,732 | — | 2,127,732 | △2,127,732 | — |
| 計 | 7,602,945 | 752,728 | 8,355,673 | 10,395 | 8,366,069 | △2,127,732 | 6,238,336 |
| セグメント利益 | 391,057 | △23,956 | 367,100 | 10,263 | 377,364 | △308,882 | 68,481 |
| セグメント資産 | 5,201,409 | 200,231 | 5,401,640 | 2,204 | 5,403,844 | — | 5,403,844 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、△308,882千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

| 前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | | 当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 28円62銭 | 1株当たり純資産額 | 29円65銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 0円93銭 | 1株当たり当期純利益 | 0円76銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | — | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | — |

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| | 前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|----------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益 （千円） | 57,994 | 47,364 |
| 普通株主に帰属しない金額 （千円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 （千円） | 57,994 | 47,364 |
| 普通株式の期中平均株式数 （株） | 62,186,113 | 62,185,036 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|--|--|--|
| 純資産の部の合計額 （千円） | 1,779,546 | 1,843,798 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 （千円） | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 （千円） | 1,779,546 | 1,843,798 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 （株） | 62,185,362 | 62,183,546 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。